

令和2年度繰越明許費繰越計算書について（土木交通部）

1 繰越明許費に係る繰越額について

令和2年度は、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の初年度分の予算を、2月補正予算において前倒して計上し（約213.3億円）、その多くを繰り越した（約195.7億円）ことなどから、繰越額が増加（前年度比約179.1億円増の約480.6億円）。

(単位：億円)

		令和2年度	令和元年度	増減
翌年度への繰越額	a:b+e	480.6	301.5	+ 179.1
公共事業	b:c+d	471.0	298.0	+ 173.0
国補正予算	c	195.7	61.5	+ 134.2
国補正予算以外	d	275.3	236.5	+ 38.8
公共事業以外	e	9.6	3.5	+ 6.1

2 公共事業費に係る年度内執行額について

国補正予算などによる国庫補助金の配分増により、前年度からの繰越額を含む年度内予算額が増加する中、計画的な予算執行を図ることにより年度内執行額が増加（前年度比約77.8億円増の約638.1億円）。

(単位：億円)

		令和2年度	令和元年度	増減
年度内予算額	A:B+C	1,109.1	858.3	+ 250.8
最終予算額	B	811.1	598.0	+ 213.1
前年度からの繰越額	C	298.0	260.3	+ 37.7
年度内執行額	D	638.1	560.3	+ 77.8
翌年度への繰越額	A-D	471.0	298.0	+ 173.0

3 令和3年度の公共事業費の執行について

引き続き、事業量に応じた体制を整えるとともに、職員の負担軽減や事務の平準化の取組を更に進めることにより、計画的な予算執行に努める。

(1) 人員体制の充実

- 任期付き職員や特別募集による職員の採用も含め、人員体制を前年比14名増の644名に強化

(2) 職員の負担軽減

- 設計・積算および監督業務のアウトソーシングの更なる活用
- タブレット端末を用いた遠隔での現場確認の本格導入

(3) 事務の平準化

- 債務負担行為の積極的な活用による発注時期の分散化
- 必要に応じて、他の所属からの応援や業務の他所属への振替を行うなど、現場の土木事務所等の状況を踏まえ、機動的な応援体制の構築

(参考) 款項別繰越額

款・項	令和2年度		令和元年度		増減	
	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)
土木交通費	41	48,015	35	30,154	+ 6	+ 17,861
土木交通管理費	5	318	1	3	+ 4	+ 315
道路橋りょう費	9	28,815	7	15,251	+ 2	+ 13,564
河川費	10	9,434	8	7,049	+ 2	+ 2,385
砂防費	8	3,713	7	2,193	+ 1	+ 1,520
都市計画費	3	2,341	4	3,523	▲ 1	▲ 1,182
公園費	4	3,367	3	1,823	+ 1	+ 1,544
建築費	2	27	2	44	-	▲ 17
住宅費	-	-	3	268	▲ 3	▲ 268
災害復旧費	2	49	-	-	+ 2	+ 49
土木交通施設 災害復旧費	2	49	-	-	+ 2	+ 49
合 計	43	48,064	35	30,154	+ 8	+ 17,910